

多摩市のグランドデザインづくりについて

昨今、市内2施設のホテルの撤退が続いてしまっていること。そして、多摩センターにある大型商業施設もまもなく定期借地権の終了を迎えること。また、多摩中央警察の前にある塩漬けになっている多摩市所有の未利用地のこと。加えて、子どもたちの食育を担う給食センターや市庁舎の建て替えに代表される、今後多発する公共施設の整備問題。これらの課題が目の前まで迫っています。

特に深刻なのは、日本医科大学永山病院の建て替え問題です。平成20年から足掛け16年にも及ぶ協議が終結したのは令和6年3月。原因の主なものは、コロナによる経営不振や建設資材などの高騰。病院側から多摩市に、建設費などを含めた様々な負担を求められましたが、結局折り合いが付きませんでした。しかしその後、行政の粘り強い要請や市議会の協力によって、令和8年度から東京都が両者の話し合いの場に加わってくれることになり、協議

の再開が実現しました。患者の命の最後の砦でもあり第3次救急医療体制を維持するためにも、日医大の存続は必要不可欠です。人権を重視し、誰にも優しく、安心して暮らせる福祉のまちづくりは、政治・行政の基本であります。そして、新たな賑わいと持続可能な未来の構築には、いわゆるソフト面の充実だけではなく、時にはハード面とのコラボレーションが重要です。これまでの発想や枠組みにとらわれず、民力なども活用しながら大胆な投資を計画的に行い、持続可能な仕組みに変革していく事が急務なのです。現在の都市計画法に枠組みされた都市マスタープランには、おのずと発想と具現化に限界があり、自由で柔軟な街づくりの構想が生まれにくい事も事実です。だからこそ、今、改めてこの街の50年後を見据えて、自由な発想を持つグランドデザインの構築が必要不可欠ではないでしょうか。マサノリは、子ども達のために、この街の未来づくりを積極的に進めて参ります。

今話題となっている「2年間限定の食料品の非課税問題」。すでにヨーロッパ諸国やアジア諸国では当たり前になっている制度です。でも課題を抱えていることも事実。年間5兆円の財源確保に加えて、導入までの現場の混乱。更に心配なのは、ここぞとばかりの便乗値上げです。高市総理の筋書きは、2年間の食料品非課税の後、給付付き税額控除制度への切り替えです。これは控除額が納付額を上回った場合、その差額を現金で支給する大判振る舞いの制度で、アメリカやイギリス、そしてカナダではすでに導入済みです。しかし、これも年間数兆円の財源の確保に加えて、不正やトラブル防止のために、国民一人一人の正確な収入額を知る必要があります。多摩市を含む全国の地方自治体は、マイナンバーへの紐づけや行政のDX化を急いで、この制度の構築を支える必要があるのです。



後援会活動



地域貢献



プロフィール

- 昭和34年3月2日、台東区生まれ
- うお座、O型、干支は亥
- 性格は猪突猛進
- 好きな食べ物白米と納豆
- 格闘技ファン
- 空手2段(全日本実践空手道連盟代表)
- 日大三高卒、日本大学生産工学部卒
- サラリーマン経験ののち27歳で起業、経営コンサルタント会社設立
- 日本大学非常勤講師を務める
- 家族は妻と娘と子犬(女の子)



これまでの推薦団体(主なもの) 主な役職

- 全日本・東京都・南多摩・多摩市、それぞれの歯科医師会
- 東京都および南多摩柔道整復師会
- 多摩市特定郵便局長会
- 南多摩薬剤師会
- 多摩市幼稚園協会
- 多摩市リサイクル協同組合
- 多摩八日会 他 多数

- 多摩市軟式野球連盟会長
- 南多摩柔道整復師会顧問
- 学校法人東京音楽学院理事
- 諏訪幼稚園父母の会名誉会長
- 日本大学非常勤講師
- 日本人材アセスメント協会理事長
- 日本大学校友会第7支部幹事
- 青少協第一地区理事
- 関戸熊野神社委員
- 全日本実践空手道連盟代表 他多数



これからも皆さまの期待に応えてまいります!

討議資料